

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 3 月 31 日

事業名称		私立幼稚園保護者に対する補助事業費 [実費徴収に係る補足給付費補助事業]									
予算科目	款	10	教育費	項	6	幼稚園費	目	1	教育振興費	事業番号	1
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	保育 課 保育・幼稚園 係					課長名	関田 孝志				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書 (ページ)	31		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 未移行幼稚園に通園する、生活保護受給世帯の子ども、年収360万円未満相当世帯の子どもまたは所得階層に関わらず第3子以降の子どもの保護者					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 実費徴収に係る補足給付費補助金の交付対象者数					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 保護者が幼稚園に支払う給食費のうち副食費について補助し軽減させることで、幼稚園教育の振興と充実を図る。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 補助金により、幼稚園における給食費等の負担が軽減された児童の保護者数（延べ人数）。					
	③ そのために何をしましたか。 幼稚園教育の振興と充実を図るため、対象者に補助金を交付した。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 補助金により、幼稚園における給食費等の負担が軽減された児童の保護者数（延べ人数）。					
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標		令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	人		36	49					
	成果指標	②の数値	延人		211.0	361.0					
	目 標	②の目標値									
		目標値設定の考え方									
3 経費	事業費（実績）		円	0	522,526	1,005,399		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円		174,526	335,399					
		特定財源（国・都・他）	円		348,000	670,000					
		(うち受益者負担)	円		0						
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人		0.2	0.2					
		所要人数(再任用)	人		0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円		1,662,000	1,662,000					
職員人件費(再任用)	円		0	0							
事業費+人件費		円	0	2,184,526	2,667,399						
4 環境変化等	(1) 開始年度		R1 年度								
	(2) 環境の変化		令和元年10月に開始した幼児教育・保育の無償化により始まった事業。前年度と比較して申請者数が増えている。								

事業名称	私立幼稚園保護者に対する補助事業費 [実費徴収に係る補足給付費補助事業]			
担当部署・課長名	保育	課	保育・幼稚園	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特に寄せられた意見等なし。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 申請方法等に合理化の余地がある。前もって所得確認の合意をもらっておき、対象者に申請書を送付する等。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 令和元年度と同様に全員に申請書を配布した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 令和2年度に引き続き、配布方法について、検討する。			
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 学校教育の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
	9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 申請方法等、手続きの流れを改善する。		
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
配布対象者の検討				